

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	CARCHS HOLDINGS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号 03 - 5625 - 7634（代表）
【電話番号】	（注）平成22年2月23日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都墨田区両国1丁目10番7号 電話番号 03 - 5625 - 7634（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国1丁目10番7号
【電話番号】	03 - 5625 - 7635
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	24,595,752	21,085,255	6,255,205	7,016,671	32,229,655
経常利益又は経常損失() (千円)	422,267	224,463	95,424	22,185	481,267
四半期(当期)純利益または四半 期(当期)純損失() (千円)	3,032,267	198,267	76,637	59,016	3,427,331
純資産額(千円)	-	-	1,749,066	1,537,690	1,323,862
総資産額(千円)	-	-	6,304,342	5,767,381	6,472,259
1株当たり純資産額(円)	-	-	7.29	6.45	5.61
1株当たり四半期(当期)純利益 または四半期(当期)純損失金額 ()(円)	12.85	0.84	0.32	0.25	14.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.3	26.4	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	662,809	383,468	-	-	571,159
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,213,547	296,960	-	-	986,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,138	3	-	-	18,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,395,114	795,736	1,481,649
従業員数(人)	-	-	522	480	457

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。第22期及び第23期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社カーチスマールは保有株式の売却により、連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	480	（96）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	23	（2）
---------	----	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．前四半期会計期間末に比べ437名減少しましたのは、子会社への出向によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	5,727,180	114.7
不動産関連事業	103	-
その他	-	-
合計	5,727,283	112.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	6,989,346	113.3
不動産関連事業	27,324	92.8
その他	-	-
合計	7,016,671	112.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(合同会社白虎および株式会社MAGねっとホールディングスに対する貸金返還請求訴訟)

当社は、平成21年9月18日付「合同会社白虎および株式会社MAGねっとホールディングスに対する訴訟の提起に関するお知らせ」の通り、当社は合同会社白虎(以下、「白虎社」という。)及び株式会社MAGねっとホールディングス(以下、「MAGねっと社」という。)に対して、貸金返還請求訴訟を提起いたしました。

また平成21年12月25日付「合同会社白虎および株式会社MAGねっとホールディングスに対する貸金返還請求に関するお知らせ」にて、進捗をお知らせしております。

当社は、当該貸付金の保全及び回収について、本訴訟提起後においてもMAGねっと社が有する有価証券の仮差押手続き、及び担保取得している不動産の売却検討等の手段により鋭意回収努力を講じております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において、当社グループ主要部門である中古車流通業界は、前期から継続する不透明な景気の見通しによる個人消費の低迷やユーザーの自動車保有率低下及び自動車使用期間の長期化により、中古車登録台数は低い水準となり、厳しい状況となっております。

そのような経済環境の中、当社は、収益を見込める大都市圏を中心とした効率的な出店の再開、及び営業社員の生産性向上により当連結会計期間の売上高が、前年同期比761百万円増加いたしました。

従前、第3四半期は業績が伸び悩み損失を計上する傾向にありましたが、前事業年度に組成した自動車関連事業者向け会員制サービスを発展・進化させた「カーチス倶楽部」による自動車業者向け販売の好調、及びコスト削減により、当第3四半期連結会計期間は営業利益、経常利益ともに黒字を確保することが出来ました。

また、CMSによる寄託金に係る債務者の破産配当予定額が、想定を上回る見通しとなったため、貸倒引当金戻入益49百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高7,016百万円、営業利益5百万円、経常利益22百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ324百万円減少し、残高は795百万円となりました。(前年同期比599百万円の減少)

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を計上した一方で店舗閉鎖損失引当金が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間に比べて37百万円増加し、63百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が増加したことや貸付の回収による収入が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間に比べて703百万円増加し、260百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が減少したことにより、当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間に比べて0百万円減少し、0百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2事業の状況、2事業等のリスク」にて認識している合同会社白虎及び株式会社MAGねっとホールディングスに対する貸金返還請求に関して、当該貸付金の保全及び回収にあたり、本訴訟提起後においても株式会社MAGねっとホールディングスが有する有価証券の仮差押手続き、及び担保取得している不動産の売却検討等の手段により鋭意回収努力を講じております。

また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結し、短期的調達を可能としております。同時に、営業キャッシュフローの確保を重要課題と位置付け、前期より継続している粗利益重視の経営戦略をより一層推進することによって、継続的な営業黒字体質を構築してまいります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

「第2事業の状況、4財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載した課題を、全社一丸となって取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月6日現在の株主名簿により、平成21年9月30日において大株主であった、堤和弘氏、吉原譲治氏、富田賢一氏、田代光史氏、日本証券金融株式会社は大株主ではなくなり以下の法人が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿1丁目5番10号	12,500	5.30
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4番16号	11,560	4.90
株式会社関西フィナンシャル・ポート	大阪府大阪市西区京町堀1丁目4番16号	11,560	4.90
中小企業信販機構株式会社	東京都千代田区九段南4丁目2番11号	5,898	2.50
中小企業自動車機構株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	5,898	2.50

(注) 平成22年1月22日付にて、日本振興株式会社が保有していた当社株式46,839,600株(当社発行済株式19.85%)が、レスポワール投資事業有限責任組合に異動したことにより、レスポワール投資事業有限責任組合が当社筆頭株主となっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,000	2,359,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,691	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,220	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区九段南4丁目2番11号	61,400	-	61,400	0.03
計	-	61,400	-	61,400	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35	35	39	37	51	37	36	37	35
最低(円)	23	30	34	34	33	31	32	33	32

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	日野 正晴	平成21年11月16日
取締役(非常勤)	山村 友幸	平成21年12月9日
監査役	阿部 英雄	平成21年12月14日
常勤監査役	武内 秀之	平成21年12月21日
取締役副社長	大村 安孝	平成21年12月28日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	取締役副社長	山村 友幸	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	富田 圭潤	平成21年7月3日
常務取締役	取締役	高田 知行	平成21年7月3日
代表取締役社長	常務取締役	富田 圭潤	平成21年12月16日
取締役	代表取締役社長	阿久津 好三	平成21年12月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,736	1,481,649
受取手形及び売掛金	307,937	979,879
商品	1,713,242	1,488,340
貯蔵品	5,008	4,693
短期貸付金	986,301	1,000,000
その他	277,345	163,333
貸倒引当金	440	-
流動資産合計	4,095,132	5,117,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,479,660	1,439,004
減価償却累計額	1,139,675	1,061,583
建物及び構築物(純額)	339,984	377,420
土地	232,200	232,200
その他	112,362	102,899
減価償却累計額	85,414	81,850
その他(純額)	26,947	21,049
有形固定資産合計	599,133	630,669
無形固定資産		
その他	30,482	17,553
無形固定資産合計	30,482	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	237,545	37,295
破産更生債権等	6,936,442	6,933,799
差入敷金保証金	586,877	507,096
CMSによる寄託金	11,932,623 ₁	11,932,623 ₁
その他	20,623	13,597
貸倒引当金	18,671,479	18,718,272
投資その他の資産合計	1,042,633	706,139
固定資産合計	1,672,249	1,354,362
資産合計	5,767,381	6,472,259

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,286	349,734
短期借入金	45,003	30,003
未払金	316,519	411,498
未払法人税等	47,179	77,139
店舗閉鎖損失引当金	1,168,848	1,519,089
訴訟損失引当金	1,871,615	1,910,952
製品保証引当金	29,737	38,707
その他	2 444,958	2 701,293
流動負債合計	4,159,149	5,038,418
固定負債		
預り保証金	5,550	4,150
負ののれん	62,534	105,828
その他	2,457	-
固定負債合計	70,542	109,978
負債合計	4,229,691	5,148,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	20,478,101	20,675,899
自己株式	3,749	3,745
株主資本合計	1,521,657	1,323,862
少数株主持分	16,033	-
純資産合計	1,537,690	1,323,862
負債純資産合計	5,767,381	6,472,259

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,595,752	21,085,255
売上原価	20,146,070	16,871,107
売上総利益	4,449,681	4,214,147
販売費及び一般管理費	4,958,171	4,005,350
営業利益又は営業損失()	508,489	208,796
営業外収益		
受取利息	11,108	6,542
受取配当金	1,208	360
受取手数料	57,142	-
負ののれん償却額	-	43,293
雑収入	20,314	17,124
営業外収益合計	89,773	67,320
営業外費用		
支払利息	-	1,116
租税公課	-	41,654
雑損失	3,552	8,881
営業外費用合計	3,552	51,653
経常利益又は経常損失()	422,267	224,463
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,211	-
固定資産売却益	33,899	-
貸倒引当金戻入額	3,150	44,886
関係会社株式売却益	-	2,171
特別利益合計	47,261	47,057
特別損失		
固定資産除却損	7,997	3,017
リース解約損	1,041	7,017
減損損失	366,582	-
店舗閉鎖損失	40,378	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,054,473	-
訴訟損失引当金繰入額	143,625	40,163
過年度製品保証引当金繰入額	4,390	-
特別損失合計	2,618,489	50,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,993,495	221,323
法人税等	38,771	26,541
少数株主損失()	-	3,485
四半期純利益又は四半期純損失()	3,032,267	198,267

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,255,205	7,016,671
売上原価	5,071,492	5,724,792
売上総利益	1,183,712	1,291,878
販売費及び一般管理費	1,330,005	1,286,452
営業利益又は営業損失()	146,293	5,426
営業外収益		
受取利息	5,719	8
受取配当金	325	-
受取手数料	42,857	-
負ののれん償却額	-	14,431
雑収入	2,573	3,817
営業外収益合計	51,475	18,256
営業外費用		
支払利息	-	467
雑損失	606	1,030
営業外費用合計	606	1,497
経常利益又は経常損失()	95,424	22,185
特別利益		
固定資産売却益	33,182	-
貸倒引当金戻入額	-	49,437
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,726	-
訴訟損失引当金戻入額	23,500	-
関係会社株式売却益	-	1,026
特別利益合計	62,409	50,463
特別損失		
固定資産除却損	5,846	-
リース解約損	444	7,017
店舗閉鎖損失	24,473	-
特別損失合計	30,764	7,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63,778	65,630
法人税等	12,858	5,006
少数株主利益	-	1,607
四半期純利益又は四半期純損失()	76,637	59,016

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,993,495	221,323
減価償却費	154,469	112,074
負ののれん償却額	-	43,293
減損損失	366,582	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,150	49,437
賞与引当金の増減額(は減少)	181,000	2,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,513,527	350,240
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	108,625	39,337
製品保証引当金の増減額(は減少)	42,677	8,969
受取利息及び受取配当金	12,316	6,902
支払利息	-	1,094
投資有価証券売却損益(は益)	-	165
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,171
有形固定資産売却損益(は益)	33,899	-
有形固定資産除却損	7,997	3,017
売上債権の増減額(は増加)	752,017	716,071
たな卸資産の増減額(は増加)	1,516,890	218,762
仕入債務の増減額(は減少)	456,875	171,508
未払金の増減額(は減少)	264,674	99,655
未払消費税等の増減額(は減少)	-	69,619
その他	183,577	278,865
小計	700,954	287,348
利息及び配当金の受取額	12,316	4,766
利息の支払額	-	1,094
法人税等の支払額	50,461	99,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,809	383,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	200,250
有形固定資産の取得による支出	250,008	70,240
有形固定資産の売却による収入	52,310	-
無形固定資産の取得による支出	13,530	12,242
長期前払費用の取得による支出	514	12,368
出資金の売却による収入	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	8,335	66,673
敷金及び保証金の回収による収入	22,832	16,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,542

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
預り保証金の返還による支出	-	600
貸付けによる支出	2,000,000	-
貸付金の回収による収入	1,000,000	60,000
その他	16,302	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213,547	296,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	3
新株予約権の発行による収入	30,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,138	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,598	680,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,713	1,481,649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,114	795,736

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より株式会社カーチスリンク、株式会社カーチスマールは会社新設により、株式会社タカトクは同社実施の第三者割当増資の51.1%引受により連結の範囲に含めております。また第2四半期連結会計期間において、中小企業自動車機構株式会社(旧イー・ロジスティクス株式会社)は保有株式の売却により連結の範囲から除外しております。また、株式会社ジャックアカウンティング、株式会社ジェイ・ファイナンス並びに株式会社日本中古車査定センターは会社を解散し、当社グループに与える影響が僅少なため連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間において、株式会社カーチスマールは保有株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

法人税等の計上基準については、一部簡便的な方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)に寄託した資金であります。	1 同 左
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同 左 -
3 保証債務 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 株式会社VESTA 29,216千円	3 _____
4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 500,000千円 借入実行残高 - 差引残高 500,000千円	4 _____
5 担保資産及び担保付債務 コミットメントライン契約(総額500,000千円、借入実行残高0千円)の担保として、株式会社カーチスの株式6,510株(32.6%)を担保に供しております。	5 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 794,872千円 給料手当 1,808,600千円 地代家賃 764,643千円 旅費交通費 175,265千円 賞与引当金繰入額 93,506千円 製品保証引当金繰入額 7,769千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 617,902千円 給料手当 1,615,609千円 地代家賃 515,376千円 旅費交通費 130,247千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 200,067千円 給料手当 518,820千円 地代家賃 154,880千円 旅費交通費 45,688千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 195,120千円 給料手当 516,093千円 地代家賃 173,063千円 旅費交通費 42,946千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,395,114千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 現金及び現金同等物 1,395,114千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 805,736千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 10,000千円 現金及び現金同等物 795,736千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 235,987千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 61千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,989,346	27,324	-	7,016,671	-	7,016,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,497	-	40,497	40,497	-
計	6,989,346	67,822	-	7,057,169	40,497	7,016,671
営業利益又は営業損失()	60,518	66,387	444	5,426	-	5,426

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業.....不動産の賃貸及びコンサルタント業務

(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,975,921	109,333	-	21,085,255	-	21,085,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,497	-	40,497	40,497	-
計	20,975,921	149,831	-	21,125,753	40,497	21,085,255
営業利益又は営業損失()	66,419	146,884	4,506	208,796	-	208,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業.....不動産の賃貸及びコンサルタント業務

(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	200,250	200,250	-
合計	200,250	200,250	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6.45円	1株当たり純資産額 5.61円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	3,032,267	198,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	3,032,267	198,267
期中平均株式数(千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数8,740個)	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載 しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失() (千円)	76,637	59,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	76,637	59,016
期中平均株式数 (千株)	235,925	235,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年1月22日に株式会社T・ZONEコールセンターを株式所得により子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。